

申請者 梅 竹

論文題目 「対日二分論」と対中 ODA－歴史と経済のはざまの日中関係－

審査員 秋山信将, クォン・ヨンソク, 大林一広

1980年代の歴史教科書問題や中曽根康弘総理大臣の靖国神社参拝は、中国政府と中国人民の反発を招いた。中曽根総理の靖国神社参拝がなぜ日中間で政治問題化したのか。本研究は、この問いを手掛かりに、「対日二分論」をめぐる日中間の齟齬と、それによって生じた、戦争賠償と対中 ODA の関係性に関する日中間の認識の相違が、日中関係の構造的要因として影響している態様を明らかにしている。

中国政府は、日本との関係改善を進めるために、「対日二分論」を展開した。侵略戦争の責任は軍国主義者にあり、日本人民は中国人民と同じように日本軍国主義の被害者であるというのが「対日二分論」の基本的な論理である。国交正常化を進める上で、日本に対し戦後賠償を請求しようとしめない政府に対して不満を持つ中国人民を説得するために、「対日二分論」は有用であった。

同時に、梅竹氏によれば、中国政府は、日本における保守派と一般国民を分断する世論対策の一環として「対日二分論」を利用する意図も持っていた。例えば、日中国交正常化の『日中共同声明』の交渉では、中国側が「日本軍国主義」に責任を絞る草案を提示したのに対し、日本側は、日本は全体として戦争を反省しているとして「日本国」との修正を提示した。梅竹氏は、その理由を、これが日本国内を分断し、対日革命輸出を意図したものであると日本側が理解したためと分析する。中国はその後も「対日二分論」に基づいて日本全体への批判を抑制してきた。しかし、日本社会の成熟に伴い、中国政府は、「対日二分論」がもはや日本における対中強硬姿勢の台頭を抑制できないと判断するに至った。梅竹氏は、これが、A級戦犯の合祀以降の歴代総理による参拝に対する沈黙を破り、中国政府が突如として中曽根総理の靖国神社参拝に対し、批判に舵を切った要因であると分析する。

また、日本の対中 ODA をめぐり、戦時賠償の代替ではないとの認識を明確化させようとする日本と、対中 ODA が援助ではなく対等な経済連携であるとの認識を持つ中国政府や人民との間で対立が起きた。梅竹氏は、日中間認識の差が、「対中二分論」の日本の戦争責任をめぐる認識の違いと相似形を成す様子を論じ、「対日二分論」をめぐる日中の齟齬を抱える戦争責任認識の構造が日中関係を規定していることを論じた。

梅竹氏は、日中両国の一次資料や先行研究を適切に活用し、「対日二分論」を軸に日中関係史の再構成を試みている。この議論は、日中政治関係史研究において重要な貢献をなすものであると認められる。

もともと、本論文にまったく問題がないわけではない。梅竹氏の議論においては、中国側の政府内での政策形成の過程において「対日二分論」が扱われて、どの程度政策決定者が明示的に同概念を戦略的に活用したのかという点に関し実証性が十分とは言えない。また、靖国神社参拝問題と対中 ODA という二つの事例の連関については現状以上に踏み込んだ解釈が求められるところである。しかし、これらの問題は、今後さらに研究を深める上での課題とも言え、本論文の価値を損ねるものではない。

以上のような論文の評価と口述試験の結果に基づき、審査員一同は、申請者梅竹氏に一橋大学博士(法学)の学位を授与することが適当であると判断する。